

特集 生協産直は酪農の危機を救えるのか？

01

日本の食を支える酪農の現状と課題 現場の声を大事にする農民運動全国連合会の取り組みから

横川 珠里 (日本大学大学院 生物資源科学研究科 博士前期課程)



農民連が発行するパンフレット

はじめに

農民運動全国連合会 (以下、農民連) は、畜産農家だけでなく、全ての耕種農家が参入し、農家の要望を実現することで社会に貢献していきたいという思いのもと、結成された団体である。農業を守るための農政を実現していくための社会運動にも取り組み、その活動は多岐に渡る。本稿では、幅広く活動を行っている中でも、特に昨今、課題となっている酪農に焦点を当て、農民連事務局次長で畜産対策担当の満川暁代氏への取材をとおして畜産農家の現状をお伝えしたい¹⁾。

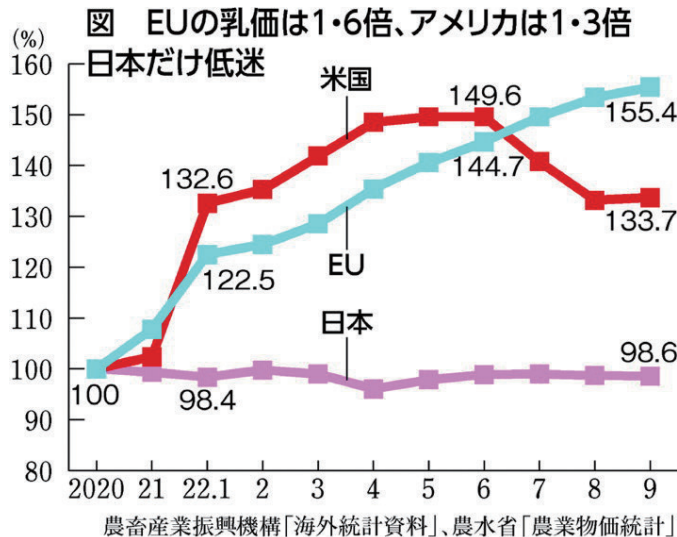
畜産農家の現状

1. 輸入飼料前提の政策

酪農家だけでなく、養豚農家や養鶏農家、全ての畜産農家が厳しい状況にある。2023年2月14日に行われた『酪農・畜産の危機は国民の“食”の危機！－日本から畜産の灯を消すな！－』(以下、院内集会)において『酪農家の7重苦』として、①生産資材暴騰、②農産物の販売価格の低迷、③副産物収入の激減、④強制的な減産要請、⑤乳製品在庫処理の多額の農家負担金、⑥輸入義務でないのに続ける大量の乳製品輸入、⑦他国で当たり前の政策が発動されない、という7つの苦悩をあげている。

日本の畜産は輸入飼料ありきとして成り立っているため、輸入穀物の価格上昇により非常に厳しい状況が続いている。ではなぜ日本の畜産は輸入穀物飼料が前提として成り立っているのだろうか。

満川氏は「日本の農業は、アメリカの余剰農産物を輸入することを前提に発展させられてきた」と話す。日本の農業は、アメリカの農産物と競合しないものを日本でつくる選択的拡大という政策のもと進んできた。かつては小麦や大豆等の様々な作物を栽培していたが、それらはアメリカと競



『新聞「農民」』第 1534 号掲載の
「EU・アメリカ並みなら乳価は 140 円以上に」より引用

一方で牛乳の価格保障制度がある EU (欧州連合) とアメリカの乳価は 2020 年と比較して 1.6 倍、1.3 倍と日本の乳価の低迷とは対照的に、飼料代を上回って上昇している²⁾。日本では過剰在庫が乳価引き上げ拒否の理由になっているが、需給緩和は酪農家の責任ではない。過剰在庫を抱えているにも関わらず、輸入を続けている政策を見直すべきであると農民連は主張する。

欧米やアメリカでは、食料は代替の利かないものであるため、守っていくのが当前というのが世論である。日本でも、自国の農業を守っていくという世論を、大きく声をあげていかなければならない。満川氏は「今回の畜産危機問題も、国内の酪農・畜産を国として守るための補助がなければ解決できない。消費者の方々にはこれらの後押しするような声を大きくあげていただきたい」と訴える。

3. 地域経済への影響

畜産は地域経済にも大きな影響がある。

乳業メーカーをはじめ、農業協同組合、牛乳を運搬する集乳トレーラーの運転手、農業機械関連会社、獣医や削蹄師等、関連産業が多く存在する。しかし、酪農・畜産が衰退すれば、地域経済を支えているそれらの産業も衰退し、地域が衰退していく。地域が衰退していけば人が住めなくなり、農家も暮らしていけなくなる。酪農・畜産は食料問題としてだけではなく、地域経済も支えているため、そうした面からもこの問題を捉え直すべきである。

日本で乳製品需要を国産で賄えているのは 3 分の 2 程度であり、残りは輸入されている。特にチーズ、脱脂粉乳等も大量に輸入され、ただでさえ積み上がっている在庫よりも多い量が輸入されている現状にある。その輸入分が減れば、在庫の問題は解決される。満川氏は「その現状を理解し、国産のものを守ろうというアクションを起こしてほしい」と話す。消費者一人一人が国内のものを購入し、地域で経済を回していくことが重要ではないだろうか。

消費者に求めること

満川氏は「予算的な支援を手厚くしてくためには、それだけ国民の合意が必要になってくる」と話す。また、日本では国からの支援や補助を要求することは甘えであるという風潮があるという。続けて満川氏は「消費者の皆さんには日本の農業、酪農、畜産そのものを大事にしてもらいたい。そして、生産者の問題としてではなく、自分たちの問題として捉えてほしい」と話す。

このまま日本国内の生産現場が厳しくなり、日本の農家が生産をやめてしまったら全て輸入しなくてはならなくなる。様々な世界情勢の中で、輸入に頼る危険性について、自分の食生活の問題として考え、国内での食料を増産していくことの大切さをもう一度考え直す時ではないだろうか。酪農・畜産問題について、国産の牛乳を飲み続けられることの意味をもう一度捉え直し、そしてそれを守るために、国が補助政策を実施するべきだという声を一緒にあげていくことが大事であると話す。

一方で「院内集会に多くの生協の方が参加してくださり、乳価を上げることに賛成してくださって大きな励ましになった」という。加えて生協には、消費者団体として国に日本の農業を守るべき、日本の農業を守る政治に変えていってほしいという声をどんどんあげて届けていただきたい、畜産農家を応援するアクションを大きくしてほしいという願いがあると語った。

今後の課題

酪農・畜産問題の取り組みの成果として「ここまで酪農・畜産危機が一般に広がっ

たというのは、やはりやって良かった、やらなかったら今のこの状況はなかった」と話し、院内集会やネット署名の結果、酪農・畜産危機に関しての報道が増え、国民の声も広がってきた手応えを感じているという。「実態が知られば知られるほど、「甘えだ」という声も少なくなり、応援や励ましの声が多く、とても心強く思っている。だからこそ、息長くやっていかなければならない。諦めてしまったらそれで終わってしまうため、大事なのは言い続けることである。消費者・国民の皆さんを信頼して言い続けなければ変わらない、萎縮してしまうのではなく、これは国民の食の問題である、ということを訴え続けていくしかない」と話し、今後は、情報発信の仕方、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等の使い方をもっと工夫していきたいという。

おわりに

物価の高騰により、輸入飼料、輸入製品の価格が上昇している時だからこそ、自国生産の重要性を感じ、行動を起こす時ではないだろうか。輸入されたものを購入しても、その輸出している国の経済が回るだけであるが、自国のものを購入すればその地域にお金が流れる。自国のものを購入する頻度を高めれば、地域経済として自分たちに返ってくる機会をより多くつくることができる。まずは酪農・畜産、そして日本農業の現状、輸入前提の政策の脆さを認識し、一人の国民としてどう行動していくか、考え直すべきではないだろうか。急に物事を大きく変えることは難しいとしても、日々の一つ一つの行動を変えていくことはできる。そしてその行動は決して無駄ではなく、

声をあげ続け、活動し続けている生産者や団体の励ましや力へとつながっているのである。私たちはそのことを忘れず、日々行動しなくてはならない。本稿が日本の農業の現状を知り、行動するきっかけになれば幸いである。

最後に、各地域で行っている農民連の活動において、2022 年 9 月から畜産農家 1 軒 1 軒を訪ね、畜産農家個人要望書³⁾を配り、記載された要望書を農林水産省に届ける取り組みを行っている。同年 11 月末には、牛等と一緒に農林水産省に出向き、大きな集会も行った。以下では畜産農家個人要望書に記載された畜産農家の声の一部をお伝えしたい。

- 「酪農・畜産を日本から消滅させないためにも、維持できる農業予算が必要で

す。一時的でなく、恒久的な支援をお願いします」

- 「乳価を上げていただくのが、いちばん話が早く、酪農家はとても助かります」
- 「海外から輸入されるチーズやバターなどの乳製品を減らし、国産品をもっと消費してもらえるような仕組み作りに努めてください。生産調整ではなく、「買い支え」が可能な流通の仕組みにしてください」
- 「エサの高騰、素牛価格の上昇、肉の販売価格の下落が、ここまでひどい状態で重なったのは初めてだ。なんとか経営を維持していくための対策をしてほしい」

この度、インタビューに応じてくださり、農民連の活動内容や酪農・畜産問題について

農林水産大臣 野村 哲郎 殿 2022 年 月 日

このままでは畜産経営は続けられません

畜産経営を継続するための緊急要望書

私たち畜産農家・業者は、国民に畜産物を安定供給するため、日々、家畜の世話に汗をかき、農業生産に懸命に取り組み、食料供給と地域経済を支えています。

しかし今般の飼料、燃料、資材、農業機械などの生産コストの高騰により、私たちはいま、かつて経験したことのない深刻な経営危機に直面しています。このままでは経営を継続することは困難です。

以下の項目について、国は緊急に対策を講じていただくよう強く要望します。

記

一、飼料をはじめとした生産コストの高騰は、コロナ禍や世界的な異常気象、円安、海上輸送費の高騰などが原因です。現行の配合飼料価格安定制度では価格高騰分の一部しか補てんされないため、経営を維持できません。

政府は、畜産危機を打開するため、従来の枠組みにとらわれない抜本的な対策を行い、コスト上昇分を全額、補てんしてください。

一、畜産経営を維持するため、コスト上昇分を価格に転嫁できるよう、国は責任を持ってメーカーなど実需者に強く働きかけてください。

一、(この項目は畜産農家が自由に記載して下さい)

住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 () _____

畜種	酪農	頭	肉用牛(肥育・繁殖)	頭
	養豚	頭	養鶏(ブロイラー・鶏卵)	羽

畜産農家個人要望書
農民連公式ホームページより引用

てお話いただいた満川暁代氏には深く感謝申し上げます。

【農民連の活動情報】

農民連では来年の農業基本法の改訂に向けて、農民連としての提言パンフレット（1部100円、A4判20ページで、2023年6月23日発行）を作成しました。農民連として、今の農業と食糧の危機を乗り越えていくために、何が大事で、どのような政策が必要と考えるかということを、まとめた内容となっております。パンフレットには、本稿で取り上げた酪農・畜産危機の厳しい現状の打開に向けた提案も含まれていますので、ご関心のある方は、ぜひ農民連のHPをご覧ください。

注

- 1 本稿の内容は、農民連が発行している機関紙『農民』の編集、および事務局次長で畜産対策を担当されている満川暁代氏への取材と、2023年2月14日に行われた『酪農・畜産の危機は国民の“食”の危機！－日本から畜産の灯を消すな！－』（「農民連 / NOUMINREN Channel」）URL：<http://www.nouminren.ne.jp/newspaper.php?fname=dat/202302/2023022701.htm> の内容をもとに執筆を行った。
- 2 農民運動全国連合会「EU・アメリカ並みなら乳価は140円以上に」『新聞「農民」第1534号（2022年12月19日）URL：<http://www.nouminren.ne.jp/newspaper.php?fname=dat/202212/2022121901.htm> 参照。
- 3 畜産農家個人要望書は農民連のホームページ（URL：http://ns.kamogawa.ne.jp/~nm-tpc/chikusan/20221014_chikusan.pdf）上から、閲覧・ダウンロードが行える。